



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社明電舎 上場取引所 東・名
 コード番号 6508 URL <http://www.meidensha.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 浜崎 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 古川 和彦 (TEL) 03-6420-8100
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	241,832	9.9	11,381	28.6	9,992	21.7	7,056	22.9
29年3月期	220,141	△7.3	8,849	△15.9	8,209	△22.5	5,743	△17.5
(注) 包括利益	30年3月期		9,609百万円(29.4%)		29年3月期		7,426百万円(91.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	31.10	—	9.2	3.9	4.7
29年3月期	25.31	—	8.2	3.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △901百万円 29年3月期 △587百万円

一部の連結子会社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日まで15か月間を連結しております。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	264,457	81,229	30.3	353.65
29年3月期	247,646	74,312	29.6	322.80

(参考) 自己資本 30年3月期 80,233百万円 29年3月期 73,237百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	17,975	△7,582	△11,230	9,236
29年3月期	11,840	△12,031	△3,767	10,008

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,815	31.6	2.6
30年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00	2,041	28.9	2.7
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当4円 創業120周年記念配当1円
 31年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△0.8	△4,600	—	△4,800	—	△3,500	—	△15.43
通期	245,000	1.3	11,500	1.0	10,800	8.1	7,500	6.3	33.06

本日公表いたしましたとおり、当社は、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株の割合で株式の併合を実施することを予定しておりますが、平成31年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は当該株式併合の影響を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下の通りです。

第2四半期累計期間△77円13銭、通期165円29銭

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）Prime Meiden Ltd.、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	227,637,704株	29年3月期	227,637,704株
30年3月期	766,790株	29年3月期	756,384株
30年3月期	226,876,154株	29年3月期	226,885,791株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	164,487	10.9	4,333	113.2	5,875	58.9	5,413	58.0
29年3月期	148,371	△10.6	2,032	△49.6	3,696	△33.2	3,425	△8.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	23.86		—					
29年3月期	15.10		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	215,249	67,732	31.5	298.55
29年3月期	203,447	63,328	31.1	279.13

(参考) 自己資本 30年3月期 67,732百万円 29年3月期 63,328百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示し、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(訴訟について)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
5. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の改善や設備投資の増加など、緩やかな景気回復基調を持続しております。一方、世界経済は、米国の政策運営や朝鮮半島、中東の地政学的リスク等、先行きの不透明感はあるものの、米国では景気の回復が続いており、アジア地域においても景気持ち直しの動きがみられました。

このような中、当社グループは最終年度である中期経営計画「V120」完遂に向け、製品競争力強化に注力し、国内インフラ事業における「国内事業の収益基盤の強化」を着実に進め、また、新興国の成長の歩みに合わせた「海外事業の成長拡大」に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 実績	増減額	増減率(%)
売上高	220,141	241,832	21,691	9.9
営業利益	8,849	11,381	2,531	28.6
経常利益	8,209	9,992	1,783	21.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,743	7,056	1,313	22.9

各事業分野における営業活動の状況は、次のとおりであります。売上高につきましては、セグメント間の取引を含んでおります。

① 社会インフラ事業分野

売上高は前期比16.2%増の147,049百万円、営業利益は23.8%増の4,080百万円となりました。

電力・社会システム事業関連は、太陽光発電製品は減少しましたが、日系企業の海外生産拠点向け設備投資の回復などにより、前期比で増収となりました。

電鉄システム事業関連は、国内においては競争激化の傾向にあるものの、海外の大型電鉄プロジェクトの売上が堅調に推移し、前期比で増収となりました。

水・環境事業関連は、地方の財政難による予算の削減や人口減少等による需要縮小など、厳しい事業環境の中、提案活動強化による更新物件の受注回復により、前期比で増収となりました。

② 産業システム事業分野

売上高は前期同水準の56,000百万円、営業利益は前期比77.8%増の4,384百万円となりました。

モータドライブ事業関連は、PHEV・EV向けモータ・インバータの堅調な推移により、前期比で増収となりました。

電子機器事業関連は、半導体製造装置市場の旺盛な成長を背景に、真空コンデンサ、パルス電源等を中心に堅調に推移し、前期比で増収となりました。

動計・搬送システム事業関連は、自動車メーカーの試験設備向け投資の回復及び物流業界における投資拡大により受注は復調しつつありますが、前年度の受注減の影響により、前期比で減収となりました。

③ 保守・サービス事業分野

ワンストップサービスの取組みと、民間工場・施設のウォークスルーによる診断・提案等を実施するとともに、それに対応できる人材育成及び研究開発を強化したことにより、売上高は前期比2.8%増の33,962百万円、営業利益は5.1%減の3,587百万円となりました。

④ 不動産事業分野

業務・商業ビルThinkPark Tower（東京都品川区大崎）を中心とする保有不動産の賃貸事業を行っており、売上高は前期同水準の3,463百万円、営業利益は1,337百万円となりました。

⑤ その他の事業分野

電気化学計測機器や電気絶縁材料の製造・販売、従業員の福利厚生サービス、物品販売など、報告セグメントに含まれない事業については、売上高は前期比4.3%減の18,327百万円、営業利益は7.1%増の497百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末(以下、「当期末」)の総資産は、前連結会計年度末(以下、「前期末」)比16,810百万円(6.8%)増加し、264,457百万円となりました。

流動資産は、売上債権の増加により、前期末比16,224百万円(11.8%)増加の153,803百万円となりました。

固定資産は、Prime Meiden Ltd. の連結に伴う機械装置及び運搬具の増加により、前期末比585百万円(0.5%)増加の110,653百万円となりました。

当期末の負債は、買掛金等の債務の増加等により前期末比9,894百万円(5.7%)増加して183,228百万円となりました。

当期末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前期末比6,916百万円(9.3%)増加して81,229百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末の29.6%から30.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前期末に比べ771百万円減少し、9,236百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,975百万円(前年同期は11,840百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10,272百万円、減価償却費8,897百万円、仕入債務の増加額7,700百万円額であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額12,208百万円、法人税等の支払額2,473百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,582百万円(前年同期は12,031百万円の使用)となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出7,082百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11,230百万円(前年同期は3,767百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの償還による支出9,000百万円、長期借入金の返済による支出3,438百万円であり、収入の主な内訳は、社債の発行による収入5,000百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	24.0	25.9	26.5	29.6	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.8	34.5	45.6	36.2	34.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	5.0	2.3	4.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	23.1	16.6	38.3	24.6	37.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

国内インフラ向け市場では人口の減少、国や地方の財政難等によりダウンサイジングが進む一方、公共インフラサービスの広域化・官民連携の動きや既存インフラの老朽化対策、省エネルギー需要の高まり等、市場のニーズや課題は大きく変化しております。

海外市場では、不透明な状況が続くと想定されますが、アジアを中心に新興国経済は中長期的に発展し、インフラ需要も拡大を続けると見込まれます。

こうした中、当社グループは今年度より「中期経営計画2020」をスタートいたしました。

「成長事業」、「収益基盤事業」、「新たな成長事業」の3つの事業領域に対し、戦略的な投資を行うことで、更なる企業価値向上、収益力強化を目指してまいります。

現時点での平成31年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	平成30年3月期 実績	平成31年3月期 見通し	対前期増減
受注高	273,568	240,000	△33,568
売上高	241,832	245,000	3,167
営業利益	11,381	11,500	118
経常利益	9,992	10,800	807
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,056	7,500	443

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,105	9,506
受取手形及び売掛金	75,067	87,323
電子記録債権	3,634	6,887
商品及び製品	5,424	4,389
仕掛品	30,344	32,047
原材料及び貯蔵品	4,336	5,288
繰延税金資産	3,515	4,348
その他	5,338	4,207
貸倒引当金	△187	△195
流動資産合計	137,579	153,803
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,027	86,493
減価償却累計額	△46,835	△48,942
建物及び構築物(純額)	38,192	37,550
機械装置及び運搬具	46,476	50,332
減価償却累計額	△37,462	△39,232
機械装置及び運搬具(純額)	9,014	11,100
土地	12,607	12,590
建設仮勘定	1,882	1,628
その他	20,568	21,168
減価償却累計額	△18,239	△19,037
その他(純額)	2,328	2,130
有形固定資産合計	64,026	64,999
無形固定資産		
ソフトウェア	5,227	5,568
のれん	1,055	5,738
その他	1,371	1,348
無形固定資産合計	7,654	12,655
投資その他の資産		
投資有価証券	26,886	21,719
長期貸付金	31	32
繰延税金資産	9,906	9,739
その他	1,612	1,544
貸倒引当金	△49	△38
投資その他の資産合計	38,387	32,998
固定資産合計	110,067	110,653
資産合計	247,646	264,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,870	36,840
電子記録債務	1,945	2,659
短期借入金	7,938	8,196
コマーシャル・ペーパー	15,000	6,000
未払金	13,046	14,296
未払法人税等	1,126	3,240
前受金	11,755	13,962
賞与引当金	6,004	7,231
製品保証引当金	749	1,157
受注損失引当金	1,145	970
その他	13,779	15,940
流動負債合計	103,361	110,495
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	22,427	20,907
退職給付に係る負債	43,714	43,060
環境対策引当金	817	654
繰延税金負債	7	7
その他	3,005	3,102
固定負債合計	69,972	72,732
負債合計	173,333	183,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金	13,197	12,435
利益剰余金	38,861	44,103
自己株式	△177	△182
株主資本合計	68,951	73,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,431	8,258
繰延ヘッジ損益	△16	5
為替換算調整勘定	1,326	1,723
退職給付に係る調整累計額	△4,455	△3,179
その他の包括利益累計額合計	4,285	6,807
非支配株主持分	1,075	995
純資産合計	74,312	81,229
負債純資産合計	247,646	264,457

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	220,141	241,832
売上原価	164,685	181,429
売上総利益	55,456	60,403
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	782	746
販売手数料	880	905
従業員給料及び手当	14,399	14,272
賞与及び賞与引当金繰入額	5,217	5,791
退職給付費用	1,811	1,759
減価償却費	2,921	3,012
賃借料	1,787	1,783
通信交通費	2,301	2,448
研究費	3,511	4,439
その他	12,993	13,862
販売費及び一般管理費合計	46,606	49,022
営業利益	8,849	11,381
営業外収益		
受取利息及び配当金	561	556
受取賃貸料	118	110
原材料売却益	160	209
その他	476	458
営業外収益合計	1,316	1,333
営業外費用		
支払利息	465	478
持分法による投資損失	587	901
為替差損	43	109
出向者関係費	252	263
訴訟関連費用	—	400
その他	607	568
営業外費用合計	1,956	2,722
経常利益	8,209	9,992

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	359	480
退職給付制度改定益	38	—
その他	0	1
特別利益合計	398	482
特別損失		
固定資産除却損	94	—
減損損失	89	—
関係会社株式評価損	45	—
関係会社整理損	141	—
損害賠償金	—	200
その他	4	2
特別損失合計	375	202
税金等調整前当期純利益	8,231	10,272
法人税、住民税及び事業税	2,293	4,351
法人税等調整額	257	△1,142
法人税等合計	2,551	3,208
当期純利益	5,680	7,064
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△62	7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,743	7,056

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	5,680	7,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,528	826
繰延ヘッジ損益	△21	22
為替換算調整勘定	△1,087	360
退職給付に係る調整額	646	1,275
持分法適用会社に対する持分相当額	678	59
その他の包括利益合計	1,745	2,545
包括利益	7,426	9,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,523	9,578
非支配株主に係る包括利益	△96	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	34,933	△174	65,026
当期変動額					
剰余金の配当			△1,815		△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益			5,743		5,743
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,928	△3	3,925
当期末残高	17,070	13,197	38,861	△177	68,951

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,902	4	1,701	△5,102	2,505	1,239	68,771
当期変動額							
剰余金の配当							△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益							5,743
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,528	△21	△374	646	1,779	△163	1,616
当期変動額合計	1,528	△21	△374	646	1,779	△163	5,541
当期末残高	7,431	△16	1,326	△4,455	4,285	1,075	74,312

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,070	13,197	38,861	△177	68,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,815		△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益			7,056		7,056
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△762			△762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△762	5,241	△4	4,474
当期末残高	17,070	12,435	44,103	△182	73,426

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,431	△16	1,326	△4,455	4,285	1,075	74,312
当期変動額							
剰余金の配当							△1,815
親会社株主に帰属する当期純利益							7,056
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△762
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	826	22	396	1,275	2,521	△80	2,441
当期変動額合計	826	22	396	1,275	2,521	△80	6,916
当期末残高	8,258	5	1,723	△3,179	6,807	995	81,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,231	10,272
減価償却費	8,663	8,897
引当金の増減額(△は減少)	△564	1,369
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	649	1,175
受取利息及び受取配当金	△561	△556
支払利息	465	478
持分法による投資損益(△は益)	587	901
売上債権の増減額(△は増加)	7,755	△12,208
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,657	△309
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,484	7,700
その他	△537	2,600
小計	15,549	20,323
利息及び配当金の受取額	608	607
利息の支払額	△481	△481
法人税等の支払額	△3,835	△2,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,840	17,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,270	△7,082
投資有価証券の売却による収入	422	648
関係会社株式の取得による支出	△2,687	△587
貸付けによる支出	△2,379	△3
その他	△115	△556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,031	△7,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450	△1,915
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	4,000	△9,000
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,543	△3,438
社債の発行による収入	—	5,000
配当金の支払額	△1,814	△1,814
非支配株主への配当金の支払額	△66	△17
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△272
その他	206	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,767	△11,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△471	25
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,429	△811
現金及び現金同等物の期首残高	14,438	10,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の期末残高	10,008	9,236

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、新たに設立した佐渡明電サービス株式会社を連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社であったPrime Meiden Ltd.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、MEIDEN EUROPE LTD.及び明電舎統括(上海)商貿有限公司は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

また、連結子会社であるMEIDEN AMERICA, INC.は、連結子会社であったMEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.を吸収合併しております。これに伴い、消滅会社であるMEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC.を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

Prime Meiden Ltd.は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めたため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が12月31日であった連結子会社については同日現在の財務諸表を使用し、6月30日であった連結子会社については12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って行いましたが、THAI MEIDENSHA CO., LTD.、MEIDEN ELECTRIC (THAILAND) LTD.、P. T. MEIDEN ENGINEERING INDONESIA、明電太平洋(中国)有限公司、MEIDEN MALAYSIA SDN. BHD.、MEIDEN METAL ENGINEERING SDN. BHD.、MEIDEN THAI ENTERPRISE CO., LTD.、TRIDELTA MEIDENSHA GmbHについては決算日を3月31日に変更し、明電舎(鄭州)電気工程有限公司、明電舎(杭州)電気系統有限公司、東莞明電太平洋電気工程有限公司、上海明電舎長城開関有限公司については連結決算日に本決算に準じた仮決算を行う方法に変更しております。この変更に伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間を連結しております。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は3,084百万円、営業損失は64百万円、経常損失は8百万円、税金等調整前当期純損失は8百万円であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」及び「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた78,701百万円は、「受取手形及び売掛金」75,067百万円、「電子記録債権」3,634百万円として、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に表示していた32,815百万円は、「支払手形及び買掛金」30,870百万円、「電子記録債務」1,945百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」151百万円、「その他」325百万円は、「その他」476百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部を置くなどして、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「社会インフラ事業」、「産業システム事業」、「保守・サービス事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの名称	事業内容
社会インフラ事業	発電システム等の社会インフラに関連する製品・サービスを提供する事業
産業システム事業	一般製造業向けを中心に、コンポーネント製品、動力計測システム製品及び無人搬送車等の製品・サービスを提供する事業
保守・サービス事業	メンテナンス事業
不動産事業	不動産の賃貸に関する事業

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

一部の連結子会社は、平成30年3月期より決算日を12月31日から3月31日に変更しており、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15か月間を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・サ ービス事 業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	123,352	51,329	32,010	3,188	209,879	10,261	220,141	—	220,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,177	4,223	1,034	263	8,699	8,893	17,593	(17,593)	—
計	126,530	55,552	33,044	3,452	218,579	19,155	237,734	(17,593)	220,141
セグメント利益	3,297	2,465	3,781	1,340	10,885	464	11,349	(2,500)	8,849
セグメント資産	109,541	40,623	24,271	16,526	190,962	7,032	197,995	49,651	247,646
その他の項目									
減価償却費	3,325	1,431	242	943	5,942	178	6,121	2,542	8,663
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,334	1,168	299	119	3,922	151	4,073	3,281	7,355

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表 計上額
	社会イン フラ事業	産業シス テム事業	保守・サ ービス事 業	不動産 事業	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	144,136	51,783	32,869	3,199	231,989	9,843	241,832	—	241,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,913	4,217	1,093	263	8,487	8,484	16,971	(16,971)	—
計	147,049	56,000	33,962	3,463	240,476	18,327	258,804	(16,971)	241,832
セグメント利益	4,080	4,384	3,587	1,337	13,389	497	13,886	(2,505)	11,381
セグメント資産	126,051	45,163	25,597	15,696	212,509	7,632	220,142	44,315	264,457
その他の項目									
減価償却費	3,555	1,457	268	935	6,217	163	6,380	2,516	8,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,509	1,902	317	60	4,791	121	4,912	2,672	7,584

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他の製品販売、従業員の福利厚生サービス、化成製品等を提供する事業等を含んでおります。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額の差異の調整

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	218,579	240,476
「その他」の区分の売上高	19,155	18,327
セグメント間取引消去	△17,593	△16,971
連結財務諸表の売上高	220,141	241,832

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,885	13,389
「その他」の区分の利益	464	497
セグメント間取引消去	748	672
たな卸資産の調整額	1	△3
その他の調整額(注)	△3,250	△3,173
連結財務諸表の営業利益	8,849	11,381

(注) その他の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発部門等で行っている研究開発にかかる費用等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	190,962	212,509
「その他」の区分の資産	7,032	7,632
全社資産(注)	72,119	76,492
その他の調整額	△22,467	△32,177
連結財務諸表の資産合計	247,646	264,457

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式を除いた投資有価証券)及び研究開発部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,942	6,217	178	163	2,542	2,516	8,663	8,897
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,922	4,791	151	121	3,281	2,672	7,355	7,584

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社の情報システムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
161,410	42,166	16,564	220,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
167,678	55,719	18,434	241,832

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
57,028	6,044	1,927	64,999

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	社会インフラ 事業	産業システム 事業	保守・サービ ス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	89	89

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	社会インフラ 事業	産業システム 事業	保守・サービ ス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	78	—	—	—	—	—	78
当期末残高	1,055	—	—	—	—	—	1,055

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	社会インフラ 事業	産業システム 事業	保守・サービ ス事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	224	—	—	—	—	—	224
当期末残高	5,738	—	—	—	—	—	5,738

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	322円80銭	353円65銭
1株当たり当期純利益金額	25円31銭	31円10銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,743	7,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,743	7,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	226,885	226,876

(訴訟について)

当社は、シンガポール国際仲裁センター(S I A C)における仲裁の申立を受けました。その概要は次のとおりであります。

1. 仲裁申立の概要及び経緯

当社がインドのPrime Meiden Limited(以下PML社)及びその株主との間で、2016年6月1日に締結した株式買取及び株主間契約(以下契約書)に関し、当社に契約違反等があったとして賠償等を請求する仲裁申立が、2018年1月31日付でS I A Cの仲裁廷に受理されました。

2. 仲裁を申し立てた者の概要

- (1) 名称 PCI Limited (PML社の元親会社。以下P C I社)ほか6名のPML社株主
- (2) P C I社所在地 New Delhi, India
- (3) P C I社代表者氏名 Mr. Surinder Mehta

3. 仲裁申立の内容及び損害賠償額

当社がPML社の会社価値を毀損し、その結果、株主に損害を与えた等として、12,597百万インドルピー(約207億円)(平成30年3月末の為替レートで換算)の金銭を要求しております。

4. 今後の対応

本申立の内容は契約書に則っておらず不適切であり、当社としては契約書に則り、事実関係や法的根拠を説明することにより、早期の仲裁申立却下に向け真摯に対応してまいります。

現時点において、本仲裁が当社の連結業績に与える影響等はないものと考えております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,776	3,822
受取手形	838	2,918
電子記録債権	2,968	6,059
売掛金	50,883	57,605
製品	1,452	1,276
仕掛品	24,112	25,165
原材料及び貯蔵品	330	431
繰延税金資産	2,362	2,913
その他	6,485	5,557
貸倒引当金	△123	△75
流動資産合計	94,086	105,676
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,981	31,663
構築物	1,322	1,234
機械及び装置	3,161	4,039
車両運搬具	67	78
工具、器具及び備品	1,547	1,316
土地	11,523	11,513
建設仮勘定	1,821	1,483
その他	—	10
有形固定資産合計	52,424	51,339
無形固定資産		
ソフトウェア	4,762	4,753
のれん	696	649
その他	73	71
無形固定資産合計	5,531	5,474
投資その他の資産		
投資有価証券	18,770	20,255
関係会社株式	22,744	22,991
長期貸付金	2,371	1,897
繰延税金資産	6,321	6,224
その他	1,237	1,429
貸倒引当金	△40	△38
投資その他の資産合計	51,405	52,758
固定資産合計	109,361	109,572
資産合計	203,447	215,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,440	1,185
電子記録債務	1,478	1,890
買掛金	19,776	24,441
短期借入金	2,426	2,114
コマーシャル・ペーパー	15,000	6,000
未払金	11,048	12,414
未払法人税等	463	2,492
前受金	9,097	8,679
預り金	15,143	18,399
賞与引当金	3,525	4,288
製品保証引当金	596	786
受注損失引当金	375	338
その他	5,455	6,277
流動負債合計	85,827	89,308
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	21,514	19,400
退職給付引当金	28,569	29,645
環境対策引当金	816	654
その他	3,391	3,508
固定負債合計	54,291	58,207
負債合計	140,119	147,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,070	17,070
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,381	4,381
資本剰余金合計	9,381	9,381
利益剰余金		
利益準備金	3,296	3,296
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	139	139
特別償却準備金	168	72
別途積立金	8,263	8,263
繰越利益剰余金	17,926	21,621
その他利益剰余金合計	26,497	30,096
利益剰余金合計	29,794	33,392
自己株式	△235	△239
株主資本合計	56,010	59,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,323	8,128
繰延ヘッジ損益	△5	△0
評価・換算差額等合計	7,317	8,128
純資産合計	63,328	67,732
負債純資産合計	203,447	215,249

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	148,371	164,487
売上原価	114,567	127,327
売上総利益	33,804	37,160
販売費及び一般管理費	31,771	32,826
営業利益	2,032	4,333
営業外収益		
受取利息	121	55
受取配当金	2,932	3,328
その他	1,592	1,469
営業外収益合計	4,645	4,853
営業外費用		
支払利息	343	260
その他	2,638	3,052
営業外費用合計	2,981	3,312
経常利益	3,696	5,875
特別利益		
投資有価証券売却益	359	480
その他	35	6
特別利益合計	395	487
特別損失		
固定資産除却損	94	—
減損損失	89	—
関係会社株式評価損	308	272
債務保証損失引当金繰入額	143	—
その他	30	2
特別損失合計	665	274
税引前当期純利益	3,426	6,088
法人税、住民税及び事業税	△332	1,481
法人税等調整額	334	△807
法人税等合計	1	674
当期純利益	3,425	5,413

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金			
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	308	8,263	16,176	28,184
当期変動額										
剰余金の配当									△1,815	△1,815
当期純利益									3,425	3,425
固定資産圧縮積立金の取崩						△0			0	—
特別償却準備金の取崩							△139		139	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△0	△139	—	1,749	1,610
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	168	8,263	17,926	29,794

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△232	54,403	5,811	△3	5,808	60,211
当期変動額						
剰余金の配当		△1,815				△1,815
当期純利益		3,425				3,425
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,511	△1	1,509	1,509
当期変動額合計	△3	1,607	1,511	△1	1,509	3,116
当期末残高	△235	56,010	7,323	△5	7,317	63,328

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	168	8,263	17,926	29,794
当期変動額										
剰余金の配当									△1,815	△1,815
当期純利益									5,413	5,413
固定資産圧縮積立金の取崩										—
特別償却準備金の取崩							△96		96	—
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△96	—	3,694	3,598
当期末残高	17,070	5,000	4,381	9,381	3,296	139	72	8,263	21,621	33,392

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△235	56,010	7,323	△5	7,317	63,328
当期変動額						
剰余金の配当		△1,815				△1,815
当期純利益		5,413				5,413
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			804	5	810	810
当期変動額合計	△4	3,594	804	5	810	4,404
当期末残高	△239	59,604	8,128	△0	8,128	67,732

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、平成30年5月14日開示の「代表取締役の異動及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。